

ポーランド政治・社会情勢

(2012年5月24日～30日)

平成24年(2012年)6月1日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>上院, 年金制度改革法案を可決 コモロフスキ大統領がドゥダ労組「連帯」代表と会談 下院, シュミラス国民教育相に対する不信任決議案否決 安定した連立政権はポーランドの資産であるとトゥスク首相が発言 パリコト党首がティモシェンコ前ウクライナ首相と面会 英BBC放送がポーランドにおける人種差別に関して報じたことへの反響 シェモニャク国防相が今後のアフガニスタン派遣について説明 ポーランド・イタリア政府間協議 シリアのホウラ市における虐殺に関するポーランド外務省声明 ユダヤ人強制収容所に関するオバマ大統領発言が反響を呼ぶ 米空軍参謀長がポーランド訪問</p> <p>経済</p> <p>P G N I G 社がシェール・ガスの掘削予定 K G H M 社が発電プロジェクトに関心 イケア社の工場がポーランド東部で開業 ポーランドのガス埋蔵量は試算よりも多い見込み ロストフスキ財務相, ユーロ債が経済成長を促進できると発言 中央統計局が4月の失業率を12.9%と発表 P K N オルレン社のヴウォツワベク発電所の入札状況 日立社のコンソーシアムが石炭火力発電所建設プロジェクトを落札 電力会社が熱電併給プラント(CHP)に関心 アジアへのポーランド産食品の輸出が増加 Lear社(LC)が自動車シート用金属フレーム工場を建設 中国銀行が6月からワルシャワでの営業を開始予定 ポーランドが欧州委員会提案の次期中期予算枠組みの削減に反対</p> <p>社会</p> <p>ポーランド航空がワルシャワ - 北京間の周航を再開</p> <p>大使館からのお知らせ</p> <p>サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p> <p style="text-align: center;">在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm</p>								<p>【お願ひ】3か月以上滞在される場合、占在留届を大使館に提出していただき、大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となりません！</p> <p>問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてはこちら。</p>

政	治
内	政

上院、年金制度改革法案を可決【24日】

24日、上院は、11日に下院で可決された年金制度改革法案を可決した。コモロフスキ大統領は今後21日以内に、同法案に署名するか、拒否権を発動するか、又は憲法裁判所に違憲性の判断を委ねるかの何れかの判断を下すこととなる。最大野党「法と正義」(PiS)は、同法案は違憲性があるとして、憲法裁判所へ提訴する考えを表明。

コモロフスキ大統領がドゥダ労組「連帯」代表と会談【24日】

24日、コモロフスキ大統領は、年金制度改革法案に反対するドゥダ労組「連帯」代表と会談。同代表は、大統領に同法案に署名しないよう要請し、大統領は同法案の違憲性を確認した上で判断すると発言。労組OPZZ(全ポーランド労働組合連合)も、大統領との同様の会談を要求している。

下院、シュミラス国民教育相に対する不信任決議案否決【25日】

25日、下院において、PiSより提出されたシュミラス国民教育相に対する不信任決議案が採択され、反対多数で否決された。PiSは、同教育相が進める教師への給与削減、教育施設への補助金削減、教育施設の廃校及び「歴史」科目の授業数の削減等の改革が、ポーランドの教育制度に多大な混乱をもたらすものとして、同教育相の退任を要求していた。

安定した連立政権はポーランドの資産であるとトゥスク首相が発言【25日】

25日、トゥスク首相は、与党「市民プラットフォーム」(PO)の全国評議会において、POがユーロ危機や国内の過激な野党の反応に晒されながら、安定した連立政権を維持していることはポーランドの資産であると強調した。

パリコト党首がティモシェンコ前ウクライナ首相と面会【25日】

野党「パリコト運動」の党首であるパリコト議員は、ベルホフスタット元ベルギー首相らと共に、ハルコフで拘束下にあるティモシェンコ前ウクライナ首相と面会した。パリコト議員は、本年予定されるウクライナの国政選挙に現段階から国際選挙監視団を派遣すべきと主張した。

英BBC放送がポーランドにおける人種差別に関して報じたことへの反響【28日】

英BBC放送は、欧州サッカー選手権(EURO2012)のホスト国であるポーランド及びウクライナにおける、サッカーに関する人種差別を特集したドキュメンタリー番組を放送。番組中、ポーランドのサッカーフーリガンが、反ユダヤや黒人差別の発言を繰り返し、アジア系観客に暴行を加えるシーンが流された。また番組内では、キャンベル・サッカー元イングランド代表選手が、両国への渡航は危険であるため、家でテレビ観戦すべきと発言している。これに対し、ポーランドの内務省、外務省及びスポーツ省は揃って、同報道は一方的であり公平性に欠けると非難する声明を発出。

外	交
---	---

シモニャク国防相が今後のアフガニスタン派遣について説明【24日】

24日、シモニャク国防相は下院にて今後のアフガニスタン派遣について説明。派遣部隊の規模は本年10月以降1,800名(国内待機予備400名)、2013年10月以降は1,000名(国内予備400名)となる。

ポーランド・イタリア政府間協議【29日】

29日、ローマにおいてポーランド・イタリア政府間協議が開催され、両国間で軍事・軍事産業協力を強化することが合意された。

シリアのホウラ市における虐殺に関するポーランド外務省声明【29日】

29日、ポーランド外務省は、シリアのホウラ市に

おける虐殺を非難し、シリアで暴力が続く責任は、シリア当局にあるとする声明を発出。

ユダヤ人強制収容所に関するオバマ大統領発言が反響を呼ぶ【29日】

29日、ホワイトハウスにおける勲章伝達式において、オバマ米大統領が第二次大戦中のユダヤ人強制収容所を「ポーランドの死の収容所」(Polish death camp)と呼んだことに対し、ポーランドの国内世論が強く反発。トゥスク首相は、緊急の記者会見を開き、オバマ米大統領の発言への驚きを表明するとともに、米政府が、誤った表現の排除に努めることを期待すると発言。

米空軍参謀長がポーランド訪問【29日】

米空軍参謀長シュワルツ大将(Gen. Norton

A. Schwartz)は、29日から3日間、ポーランドを訪問。シェモニャク国防相、マイエフスキ空軍司令官ら国防省関係者と、今秋からワスク基地に常駐予定

の空軍分遣隊等について協議すると共に、両空軍兵士の相互派遣に関する合意書に署名。

経 済

PGNiG社がシェール・ガスの掘削予定【24日】

PGNiG社のシュカウバ副社長は、本年7月に同社がポモルスキエ県ルブチノ市付近に有する鉱区においてシェール・ガスの水平方向の掘削を行うことを計画していると述べた。また、他の3～4つの鉱区で垂直方向の掘削を行うことを計画している。

KGHM社が発電プロジェクトに関心【24日】

KGHM社(鉱山会社)のヴィルツ(Wirth)CEOは、発電プロジェクトに数十億ズロチを投資する計画であり、2018年までに発電部門で同社の収入の3割を得ることを期待していると述べた。同社の投資ファンドは既に再生可能エネルギーに投資しているが、KGHM社自身も発電所の建設を予定。また、タウロン社(ポーランド電力大手)との共同出資会社を設立し、ガス火力発電所を2基建設する予定。KGHM社はタウロン社の株式を2011年末時点で10.4%所有しており、買い増しを検討中。

イケア社の工場がポーランド東部で開業【24日】

イケア社が正式にポドラスキエ県の工場を開業。同工場は製材や超薄板素材の製造等を行う。新工場の建設には、約2年、1億4千万ユーロを要し、250人が雇用される。また今後、新素材をデザインする技術センターを同工場に併設する予定。

ポーランドのガス埋蔵量は試算よりも多い見込み【24日】

ポーランド環境省によれば、ポーランド西部・南西部にはタイト・ガスが埋蔵しており、非在来型ガスの埋蔵量(タイト・ガス、シェール・ガス等)は、ポーランド地質学研究所(PIG)の報告書で公表された量よりも多くの埋蔵量が見込まれる。PIGと米国の地質学研究機関はポーランドのタイト・ガスの報告書をまとめることを計画中。

ロストフスキ財務相、ユーロ債が経済成長を促進できると発言【24日】

ロストフスキ財務相は、欧州財務総会においてユーロ債の発行が欧州における投資を促進し、経済成長を加速させることができると信じており、原則としてユーロ債を発行することを支持していると述べた。同相は、「理想的なオプションは、ユーロ債を発行して全てのEU加盟国で投資に対する資金を提供することであるが、極めて重要なことは危機から成長と発

展に移行することである」とし、また「非常によく計画されたユーロ債はかかる移行に建設的な影響をもたらすことができる、というのが我々の意見である」と述べた。

中央統計局が4月の失業率を12.9%と発表【25日】

25日、中央統計局が2012年4月の失業率を12.9%と発表。3月の同13.3%から低下した結果となった。中央統計局は4月の失業者数は207万2,600人と報告している。

PKNオルレン社のヴウォツワベク発電所の入札状況【28日】

PKNオルレン社(ポーランド最大の国営石油会社)がヴウォツワヴェク(トルン南東約40km)に建設予定の15億ズロチ相当のガス火力発電所(出力:400～500MW)建設プロジェクトの入札に関し、落札者は遅くとも第3、第4四半期に決定される見込みである。応札企業は明らかにされていないが、シーメンス、三菱重工、GE-SNC Oavalin社のコンソーシアムがショート・リストに残っているとみられている。オルレン社は更にプウォツクの製油所の近辺に別途発電所の建設を予定している。

日立社のコンソーシアムが石炭火力発電所建設プロジェクトを落札【28日】

コジェニツェ火力発電所(出力1,000MW)の建設プロジェクトの発注元であるエネア社(ポーランドの大手電力公社)が、ポリメックス-モストタル社(ポーランドの建設大手)と日立パワー・ヨーロッパ社のコンソーシアムが落札したと発表。落札価格は正式発表されていないが、62.8億ズロチとみられる。同発電所の建設に約5年を要し、2017年に運転開始予定。新たな発電所建設でコジェニツェ火力発電所の総出力は1,000MW増加し、4,000MWとなる。なお、発表から10日以内であれば、入札結果に対する異議申し立てが可能。今回の入札には、中国国家電力エンジニアリング社と中国海外エンジニアリング・グループ社(COVEC)のコンソーシアムが参加していた。

電力会社が熱電併給プラント(CHP)に関心【28日】

CHPへの関心が高まっており、電力会社が予定している新規プロジェクトは計30億ユーロに上ると

みられている。関心の高まりの背景には、法律によって電力会社に割り当てられた、CHP導入を推進する証書の購入義務がある。ワルシャワでは、ダルキア社が4億ズロチ相当のCHP(出力100MW)建設プロジェクトを進めており、PGNiG社がジェラン(Zeran)に出力400MWのCHP建設を検討している。PGE社(ポーランド電力最大手)も2020年までに4~5基のCHPを建設することを計画している。

アジアへのポーランド産食品の輸出が増加【28日】

2011年のポーランドから中国への食品輸出額が42.7百万ユーロとなり、前年比で50%以上増加した。今年より中国市場がポーランド産肉製品を解禁することから食品輸出量はさらに増加することが見込まれる。ポーランド産肉製品はすでに韓国と日本に輸出されている。2011年には、韓国への豚肉輸出が好調で前年比で4倍以上(2010年10.7百万ユーロから2011年43.3百万ユーロ)となった。また、2011年の日本への食品輸出は69.1百万ユーロ(前年47.8百万ユーロ)であった。

Lear社(LC)が自動車シート用金属フレーム工場を建設【29日】

LC(米自動車用シート・メーカー大手)がポーランド・レグニツァ経済特別区で、自動車シート用金属フレーム工場を建設する予定。同工場は2014年末にフル稼働し、数百人規模の労働者が雇用される見込み。製品は、同社のチェコ、フランス、オランダ、ドイツ及び英国の工場に出荷される予定。同社は、ポーランドに3つの工場(ティヒ、ミエルツェ、ヤロスワフ)

を有しており、約6,000人を雇用している。

中国銀行が6月からワルシャワでの営業を開始予定【29日】

中国銀行が6月6日よりワルシャワでの営業を開始する。同行は、中国企業のポーランドでのインフラ、エネルギー、新技術といった投資支援を行うことを目的としている。また、同行は、化学製品、エネルギー、機械、医薬品分野での国営企業の民営化にも関心を有している。中国銀行のヴェンボ・ホー・ワルシャワ支店長は、ポーランド経済は大きな可能性を有し、多くの中国企業がポーランドへの進出を検討していると述べた。

ポーランドが欧州委員会提案の次期中期予算枠組みの削減に反対【29日】

ポーランドは29日にブリュッセルで開催されたEU閣僚会議において、欧州委員会提出の2014-2020年の多年度予算案への削減修正を求める純抛出国である7か国の提案に対し、率先して他の14か国とともに反対した。これら純抛出国は欧州委員会が提案している9,720億ユーロ規模の予算案を約1,000億ユーロ削減することを求めているが、同提案が通れば、「新規」EU加盟国のための結束基金を著しく制限するとの結果をもたらす。ポーランドのセラフィンEU担当大臣は、削減に反対している15か国を代表して、「EU予算はEU内における投資、雇用創出及び構造改革を確保し、成長を促す大切な道具である」と述べつつ、また結束基金はEUが危機前の回復基調に戻すことを手助けするものであると論じた。

社 会

ポーランド航空がワルシャワ - 北京間の周航を再開【29日】

ポーランド航空(LOT)が2008年から4年ぶりにワルシャワ - 北京間の周航を再開する。アンナ・コモロフスカ大統領夫人をはじめとして、政府高官や大手企業役員が中国を訪問する。ボーイング767は、

ワルシャワを火、木、土曜の午後4時10分に出発し、北京からは月、水、金曜に離陸する。同機体は、ボーイング787に漸次切り替わる。ピログLOT・CEOは、2014年には、北京への毎日の周航を計画しており、2013年には東京への周航を開始したいと述べた。

大使館からのお知らせ

サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項について

当館HP上に、「サッカー欧州選手権2012期間中の注意事項」を掲載いたしました。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120426.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

【開催中】「手から手へ～震災後のメッセージ」展示会【5月24日(木)～6月30日(土)】

ワルシャワ市にて、展示会「手から手へ～震災後のメッセージ」(スロバキア文化センター主催)が開催されます。作品は、チェコ及びスロバキアを中心に活動する若手アーティストによるもので、日本人アーティストの作品も含まれます。会場では、展示作品の販売も行われ、収益は東日本大震災の被災地に届けられます。問合せ先・開催場所:スロバキア文化センター(住所:ul. Krzywe Kolo 12/14, Warszawa, 電話番号:22 635 77 74, Eメール:instytut@instytutslowacki.pl,ホームページ:<http://instytutslowacki.pl/>)

【予定】ポーランド相撲選手権大会【6月2日(土)】

ポーランド相撲選手権大会(ワルシャワ市及びポーランド相撲協会主催)が開催されます。ポーランド全土から約200名の選手が参加する予定です。問合せ先:ポーランド相撲協会(住所:ul. Maly Rynek 13, Krotoszyn, 電話番号:62 725 74 39, Eメール:sumo@sumo.org.pl,ホームページ:<http://www.sumo.org.pl>)
開催場所:スポーツホール(住所:ul.Poezji 5, Warszawa-Falenica)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)